

# 2011年3月期第3四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2011年2月14日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2011年2月14日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

I .2011年3月期第3四半期の決算及び事業の概況

II .2011年3月期第3四半期の取組み

III .今後の戦略及び重点課題

IV .当社の経営目標及び株主還元について

参考資料

# I .2011年3月期第3四半期の決算及び事業の概況

---





## 2011年3月期第3四半期 連結決算の総括とポイント

- ① 口座数は15.6万口座に順調に拡大。年末年始に備えての証拠金の積み増し等により預り証拠金は372億円まで増加。

総口座数	155,852口座	2011/3期2Q比	4.7%増
預り証拠金	37,244百万円	2011/3期2Q比	12.1%増

- ② 外国為替取引高は各種キャンペーン等の実施により8.0%の増加。

10-12月取引高	約2,351億通貨単位	2010/7-9月比	8.0%増
-----------	-------------	------------	-------

- ③ 第3四半期(2010/10-12)の営業収益は1,930百万円、経常利益は38百万円(前四半期比64.0%減)となった。

- ④ 四半期純利益はシステムコスト効率化の取組みによる特別損失計上(システム一部除却等)の影響で△26百万円となった。

- ✓ 取引高はキャンペーン実施や約定力の訴求等により、前四半期比8.0%増となった。
- ✓ 営業収益は、スプレッド縮小に伴う取引高当り収益性の低下や大口超短期取引の増加等の要因により、前四半期比174百万円減となった。

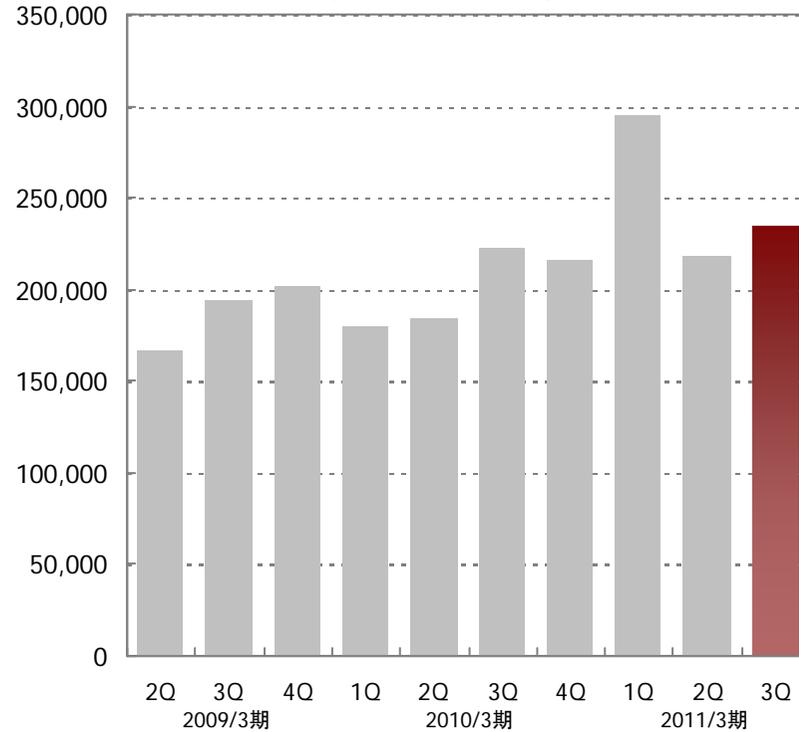


# 取引高と営業収益

Money Partners Group

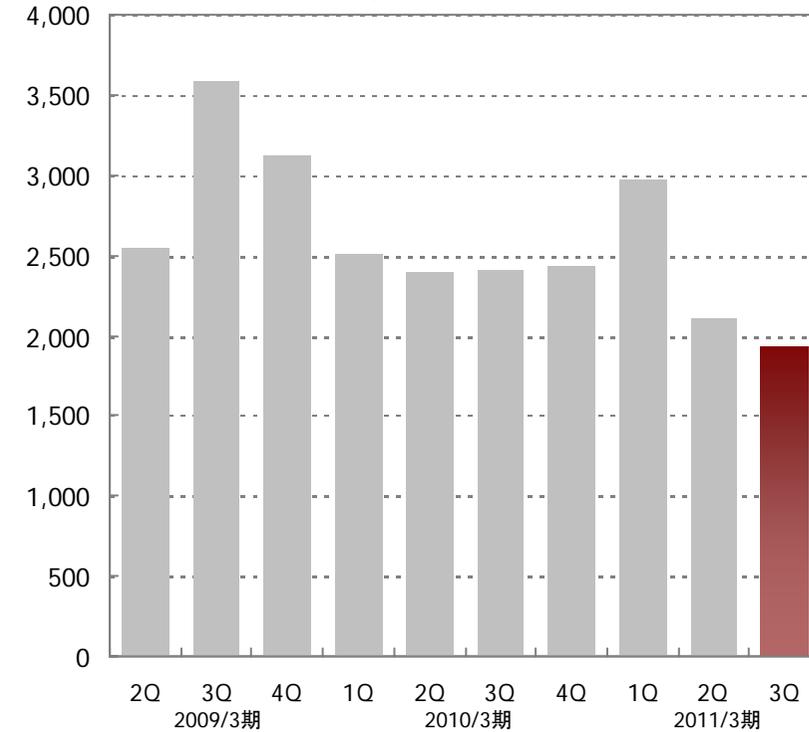
(百万通貨単位)

## 外国為替取引高



(百万円)

## 営業収益



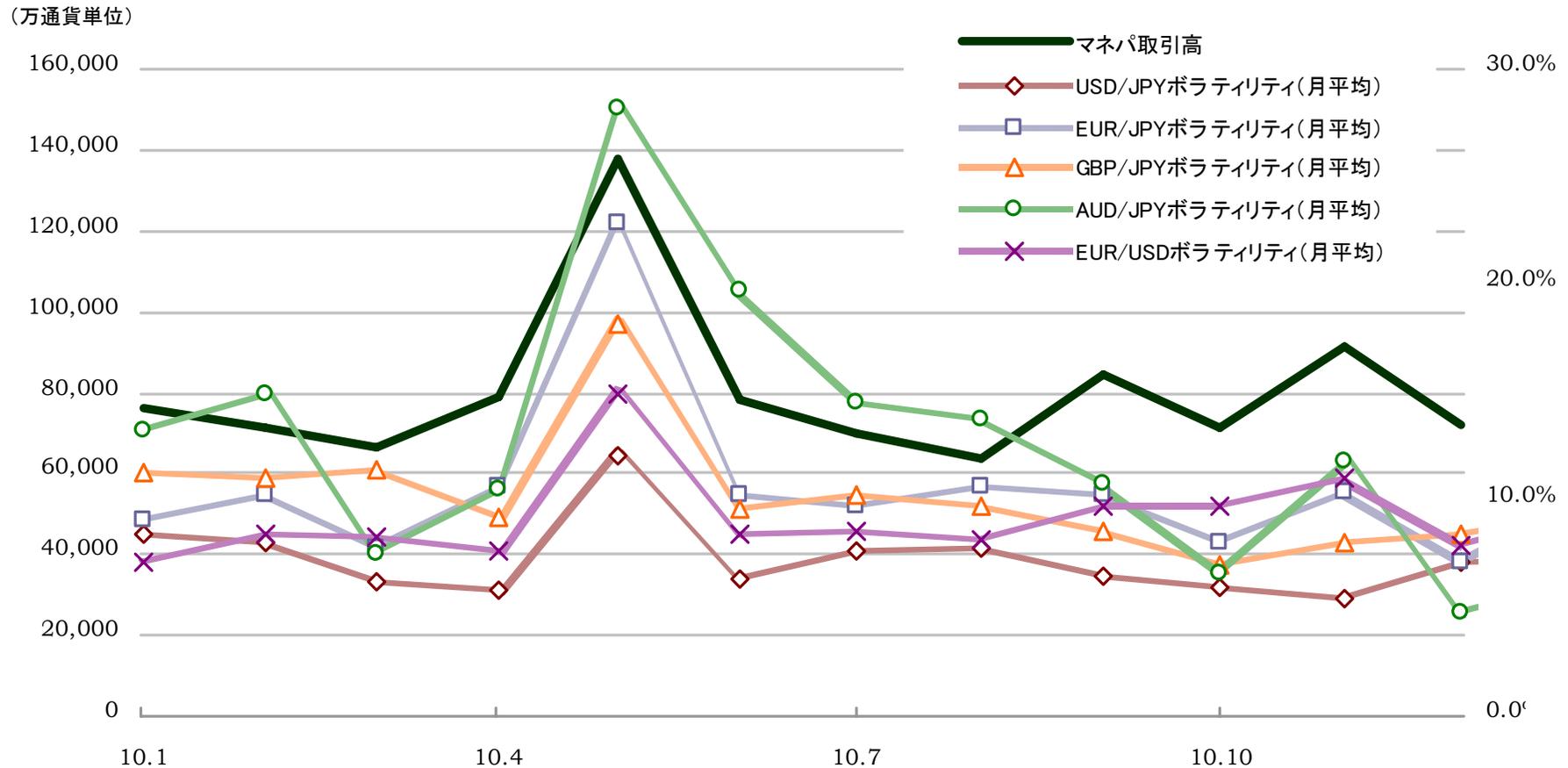
(単位＝外国為替取引高：百万通貨単位、営業収益：百万円)

	09/3期 2Q	09/3期 3Q	09/3期 4Q	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/4期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q
外国為替取引高	167,047	193,834	202,379	179,617	184,039	223,243	213,366	295,234	217,810	235,158
営業収益	2,546	3,586	3,167	2,509	2,394	2,404	2,430	2,976	2,105	1,930

- 取引高は、当社取扱い通貨ペアのボラティリティが極めて低調であったものの、スプレッドに比重をおいた各種キャンペーンの実施や約定力の訴求等により、前四半期比8.0%増加の2,351億通貨単位となった。
- 営業収益は、スプレッド縮小やそれに伴う大ロット超短期取引の増加等による取引高当りの収益性低下に加え外国為替相場のボラティリティ低下の影響に伴う取引高の伸び悩み等により前四半期比174百万円減の1,930百万円となった。



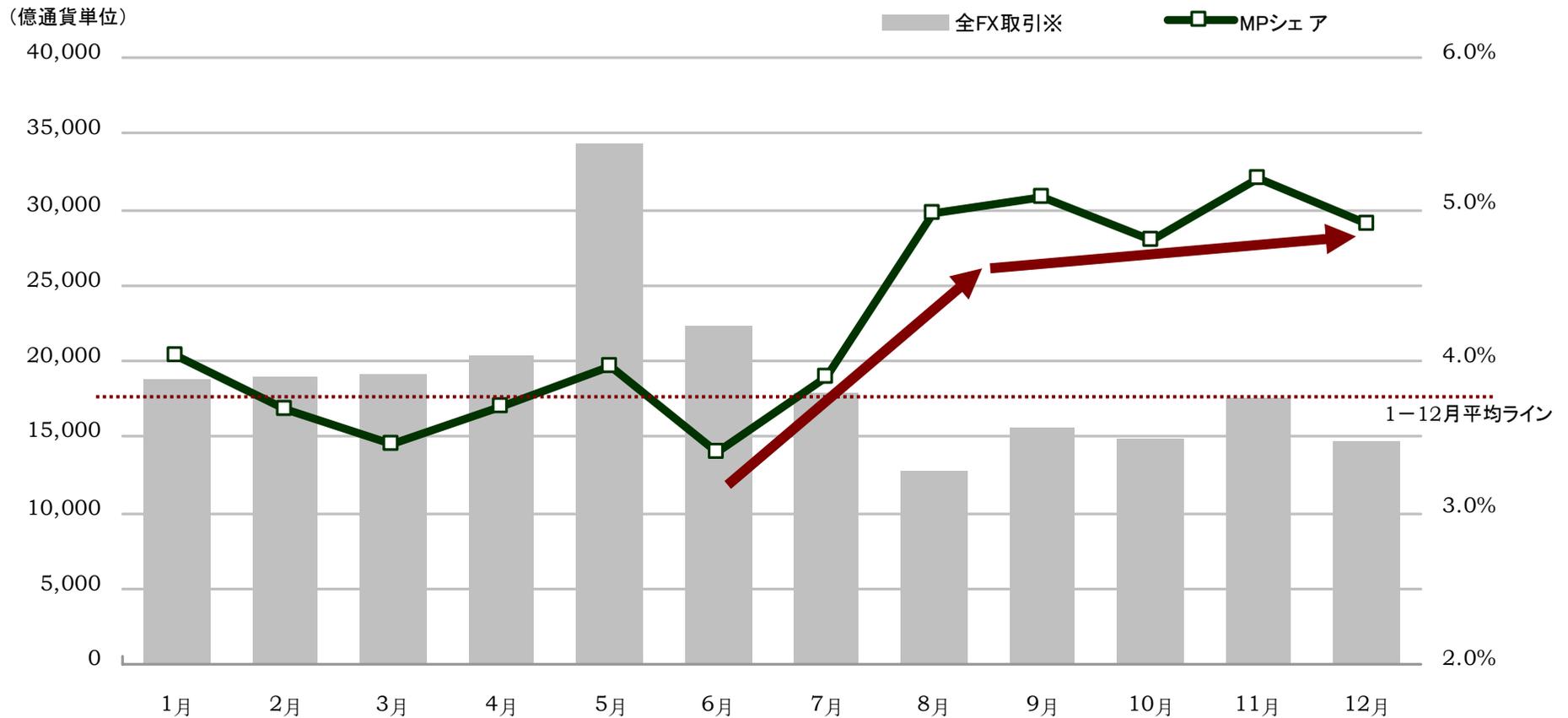
## 【取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移】



(出所: マネーパートナーズ)

当四半期は総じて低いボラティリティであり、特に10月、12月は全体のボラティリティが極めて低調であった。

## 【国内全FX取引高と当社取引高シェアの推移】



※ 店頭取引(金融先物取引業協会発表) + 取引所取引(各取引所公表)

取引高拡大施策により、FX市場における取引高シェアは堅調に推移。



# 四半期業績推移

Money Partners Group

## ◆四半期業績推移

単位:百万円

	2009/3期			2010/3期				2011/3期			前四半期 対比増減
	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)			
営業収益	3,167	2,509	2,394	2,404	2,430	2,976	2,105	<b>1,930</b>	△8.3%		
受入手数料	0	0	0	0	0	0	0	<b>0</b>	13.8%		
トレーディング損益	3,096	2,480	2,382	2,381	2,417	2,955	2,077	<b>1,920</b>	△7.6%		
金融収益	7	3	5	4	5	6	5	<b>4</b>	△24.6%		
その他の売上高	63	24	5	18	7	13	21	<b>5</b>	△75.9%		
金融費用	0	0	0	0	2	2	2	<b>2</b>	△15.9%		
売上原価	39	17	3	10	5	8	14	<b>3</b>	△78.6%		
純営業収益	3,126	2,490	2,390	2,392	2,423	2,964	2,088	<b>1,925</b>	△7.8%		
販売費・一般管理費	1,926	1,856	1,912	2,095	2,084	2,265	1,972	<b>1,880</b>	△4.7%		
営業利益	1,200	634	477	297	339	698	115	<b>45</b>	△61.0%		
経常利益	1,197	636	476	295	336	693	107	<b>38</b>	△64.0%		
税金等調整前四半期純利益	1,195	636	476	295	336	671	107	<b>△42</b>	—		
四半期純利益	826	403	334	213	195	394	59	<b>△26</b>	—		
営業収益経常利益率	37.8%	25.4%	19.9%	12.3%	13.8%	23.3%	5.1%	<b>2.0%</b>			

1. 営業収益は、外国為替相場のボラティリティの低下に伴う取引高の伸び悩みの影響や取引高当りの収益性低下により前四半期比174百万円減の1,930百万円となった。
2. 販売費・一般管理費等は、取引関係費が減少し、前四半期比4.7%減となった。



# 四半期販管費推移

Money Partners Group

## ◆販管費内訳の推移

単位: 百万円

	2009/3期		2010/3期				2011/3期			前四半期 対比増減
	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)		
取引関係費	1,092	976	1,057	1,247	1,220	1,369	1,079	<b>1,010</b>	△6.4%	
人件費	255	225	244	245	239	244	240	<b>239</b>	△0.4%	
不動産関係費	275	276	268	256	266	260	260	<b>254</b>	△2.3%	
事務費	171	202	203	210	221	230	238	<b>216</b>	△9.3%	
減価償却費	100	102	109	112	119	116	123	<b>129</b>	5.5%	
租税公課	13	7	15	11	1	14	13	<b>10</b>	△25.0%	
貸倒引当金繰入れ	△2	0	0	△0	0	0	0	<b>0</b>	—	
その他	19	35	12	11	13	28	16	<b>18</b>	12.3%	
販売費・一般管理費合計	1,926	1,856	1,912	2,095	2,084	2,265	1,972	<b>1,880</b>	△4.7%	

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	292	309	316	347	344	216	237	<b>204</b>	△13.9%
システム関連費用(※2)	337	368	369	366	387	405	422	<b>388</b>	△8.0%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 旧経理基準における電算機費に相当します。取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

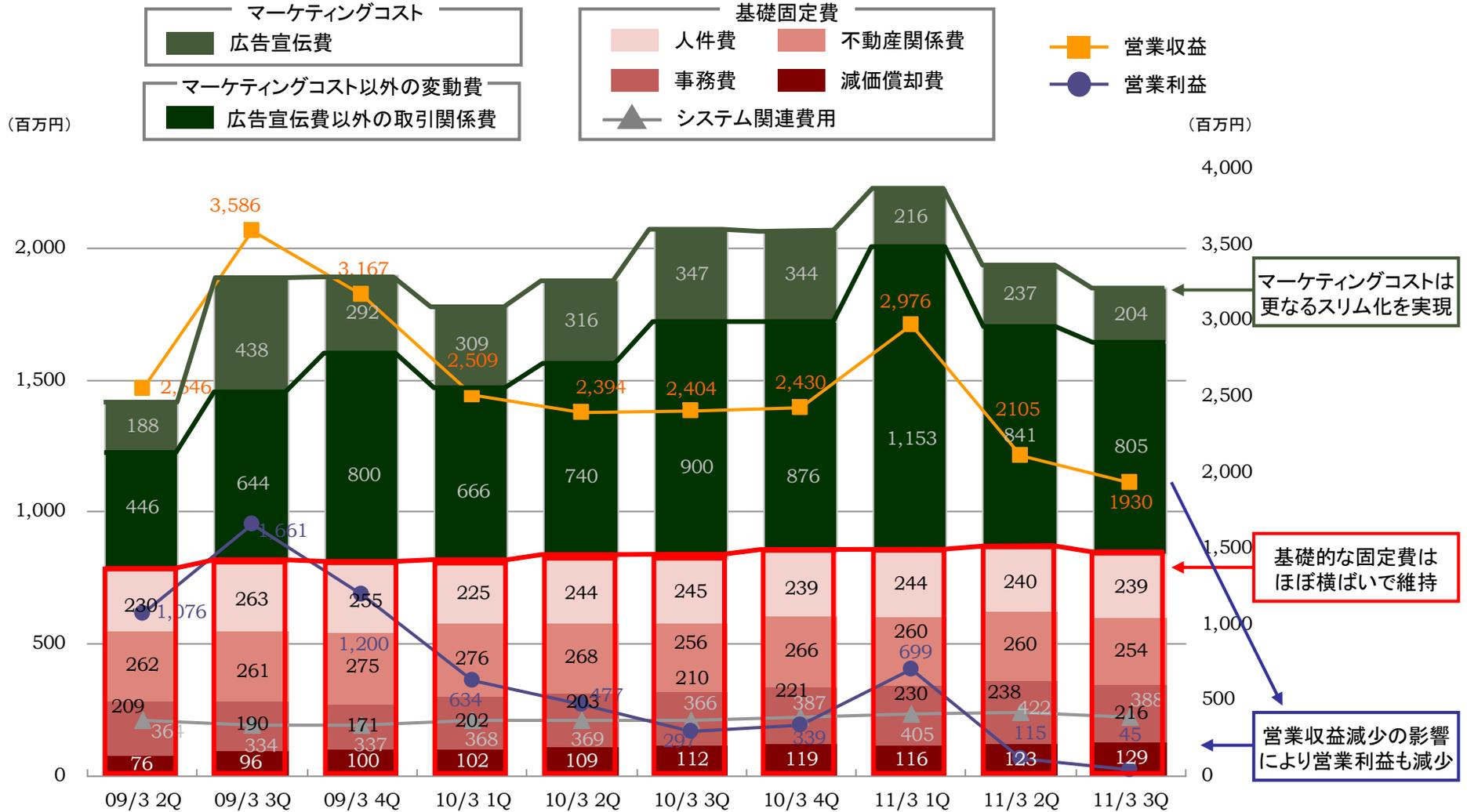
1. 広告宣伝費やホワイトラベル提供の関係費用等の変動費が減少し、取引関係費は前四半期比で68百万円の減少となった。
2. 広告宣伝費は費用対効果を重視した絞り込みを行い、前四半期比32百万円の減少となった。
3. システム関係費用(旧電算機費)は効率化を推進した結果、前四半期比34百万円の減少となった。



# 四半期固定費および変動費推移

Money Partners Group

## ◆主要な固定費・変動費の推移



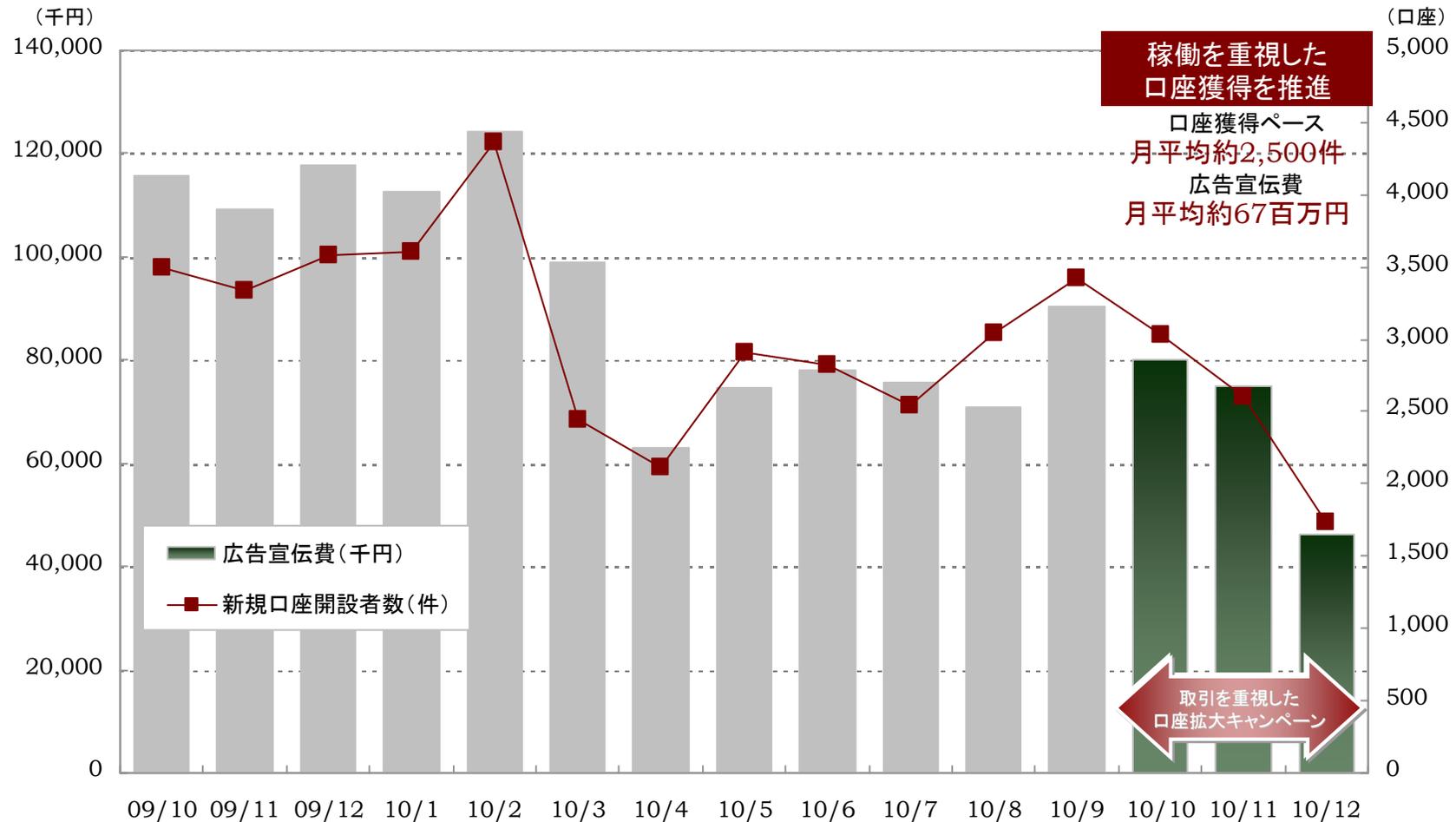
変動費、固定費とも前四半期比で減少したものの、営業収益の減少をカバーできず減益に



# 月次広告宣伝費の推移

Money Partners Group

## ◆ 広告宣伝費及び新規口座開設者数の推移



広告宣伝費を抑えたことにより口座獲得ペースは鈍化したが、稼働を重視した口座獲得を推進中。(稼働数は前四半期とほぼ同水準を維持)

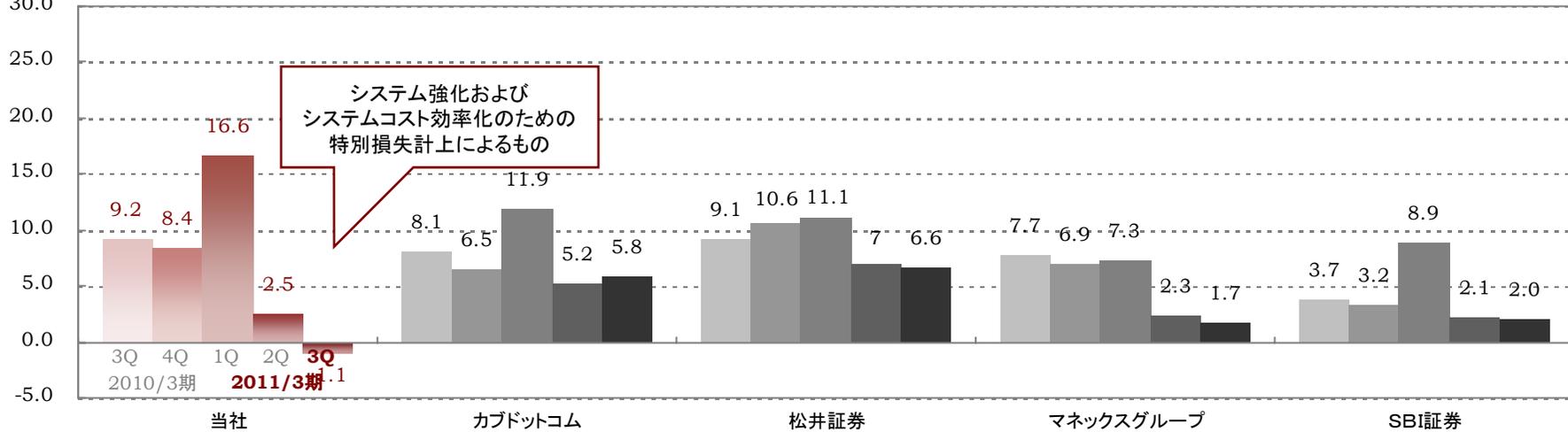


# 主要経営指標推移

Money Partners Group

## ◆主要ネット証券とのROE及び営業収益経常利益率比較

(%) 【主要ネット証券四半期ROE比較】

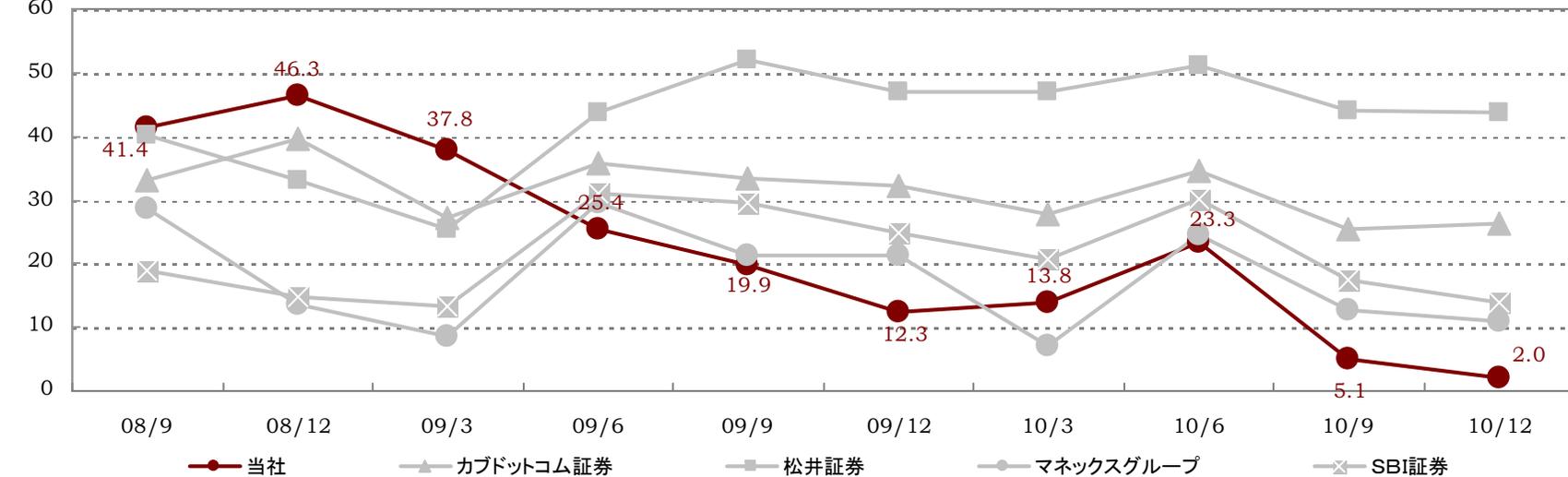


※: 四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。

$$ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$$

なお、他社データにつきましては、各社IR資料より当社が作成しております。

(%) 【主要ネット証券四半期営業収益経常利益率比較】





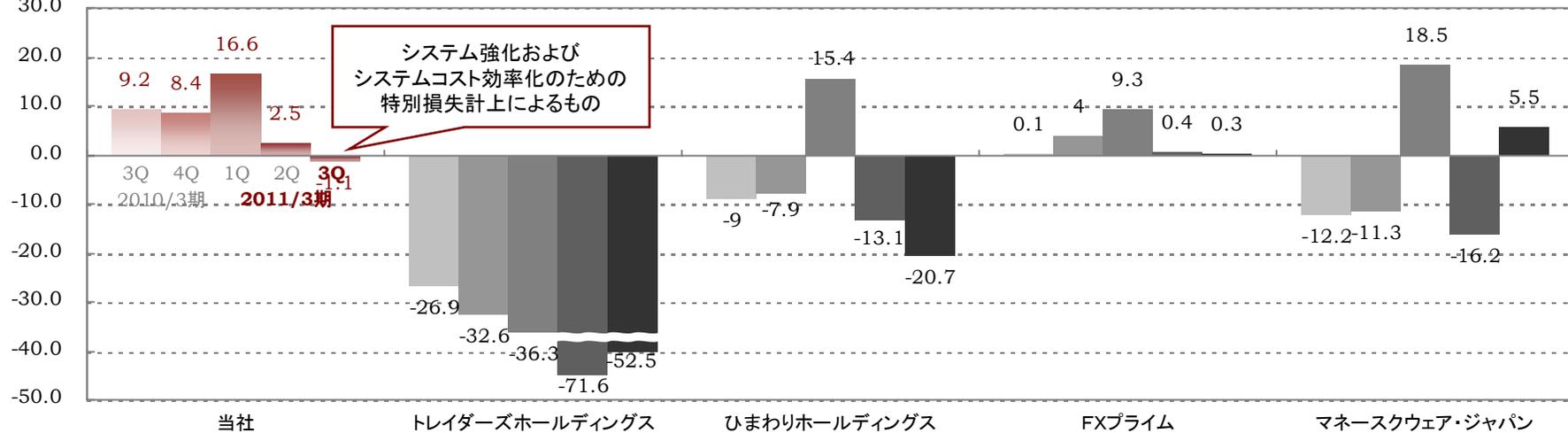
# 主要経営指標推移

Money Partners Group

## ◆上場FX会社とのROE及び営業収益経常利益率比較

(%)

【上場FX会社四半期ROE比較】



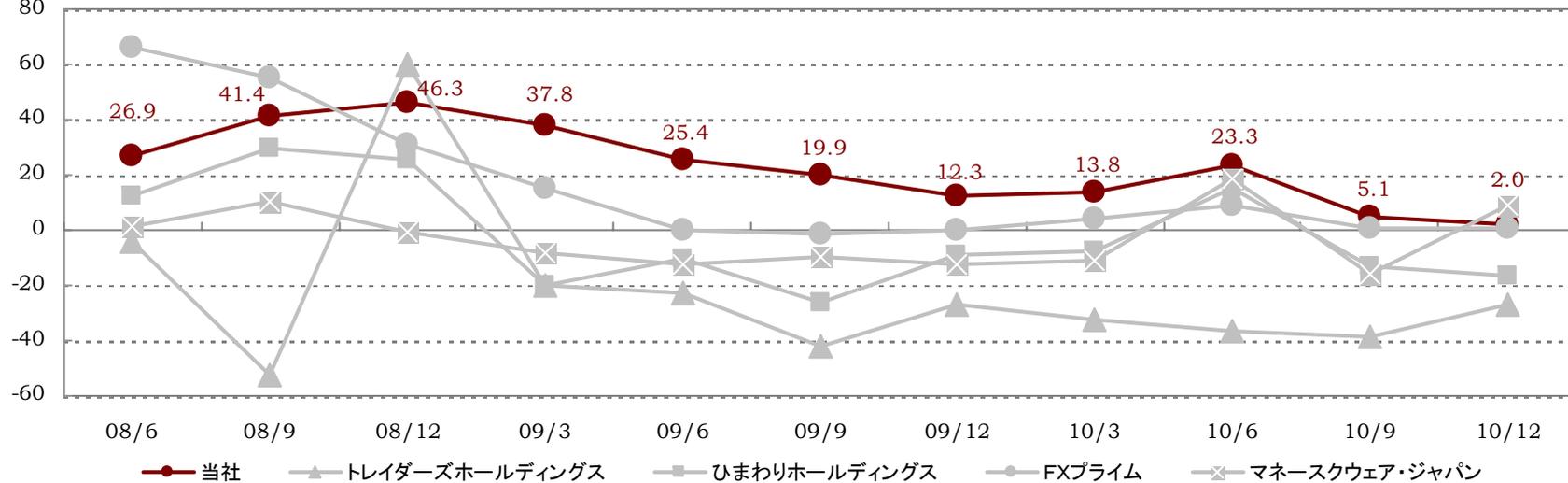
※: 四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。

$$ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期初自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$$

なお、他社データにつきましては、各社IR資料より当社が作成しております。

(%)

【上場FX会社四半期営業収益経常利益率比較】





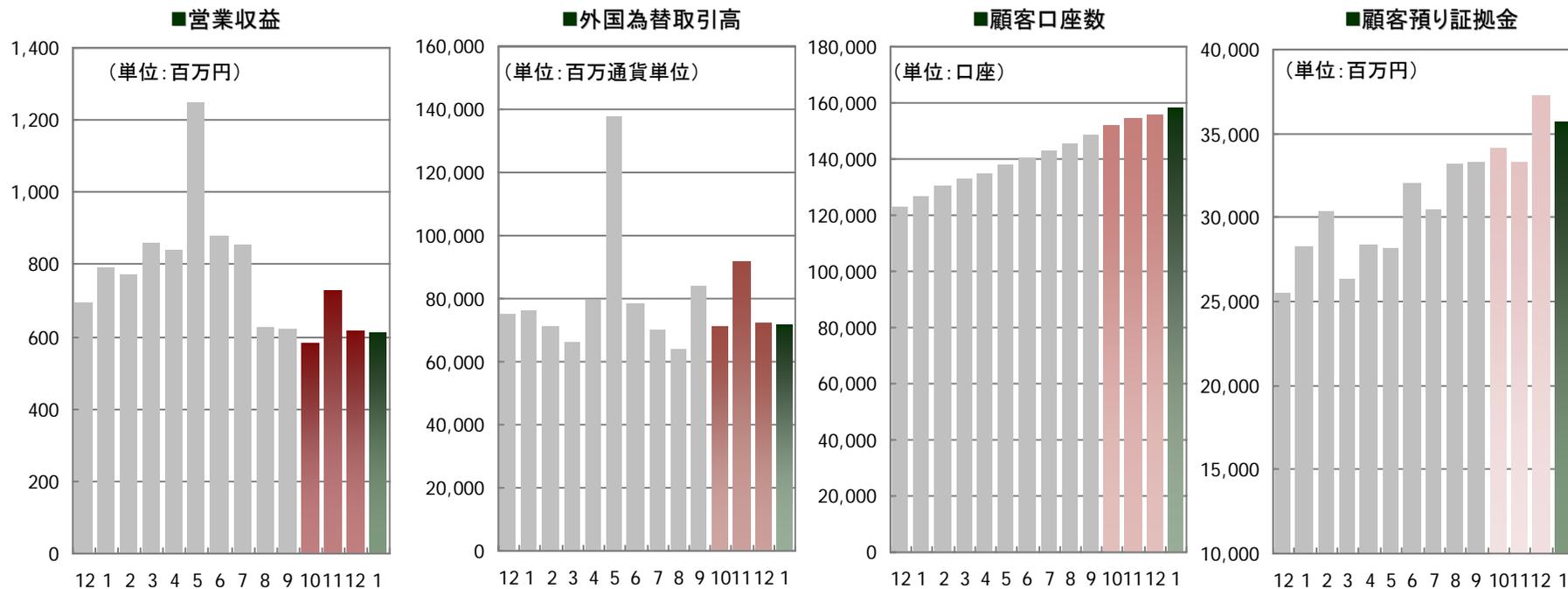
# 月次業績指標推移

Money Partners Group

## ◆月次営業収益、取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
営業収益(百万円)	697	794	775	860	843	1,249	882	855	627	622	584	729	616	611
取引高(百万通貨単位)	75,109	75,878	71,294	66,193	79,232	137,860	78,141	69,980	63,673	84,155	71,247	91,748	72,162	71,791
顧客口座数(口座)	123,278	126,746	130,930	133,213	135,141	137,924	140,592	142,846	145,622	148,898	151,789	154,260	155,852	157,862
顧客預り証拠金(百万円)	25,557	28,234	30,319	26,375	28,316	28,099	32,030	30,419	33,160	33,237	34,136	33,271	37,244	35,725

※営業収益、取引高は、ホワイトラベル提供及び大証FXマーケットメイク業務に伴い発生した収益・取引を含んでおります。  
顧客預り証拠金は、ホワイトラベル提供に伴う預り証拠金を含んでおります。



費用対効果を重視したプロモーション施策を更に推し進めた結果、顧客口座数の増加数は低水準となったが、新規口座の稼動数はほぼ同水準にとどまっており取引高への影響は無し。

## Ⅱ.2011年3月期第3四半期の取組み

---





# 2011年3月期第3四半期の主な取組み

## システム関連の取組み

- ◆ リッチクライアント取引ツール「HYPER SPEED NEXT」第二弾のリリース「発注機能」の実装
- ◆ Web取引サイトに『ダイレクト発注ボード』機能を追加
- ◆ 基幹システムの世代交代とそれに伴う一部除却によるシステムコストの効率化実現

## 顧客向けサービス関連の取組み

- ◆ 売買手数料無料キャンペーン&取引手数料優遇キャンペーンによる「証券」サービスの活性化
- ◆ 外貨紙幣受け渡しサービス開始に向けた準備

## 顧客基盤拡大に向けての取組み

- ◆ スプレッドの大幅縮小キャンペーン+キャッシュバックキャンペーンによる商品性の向上
- ◆ 新たな店頭デリバティブ取引のサービス開始に向けた準備(商品先物取引業の許可取得)
- ◆ 外貨紙幣受け渡しサービス開始に向けた準備

## BtoBビジネスに関する取組み

- ◆ 韓国最大手オンライン証券「Kiwoom証券」との業務提携準備



Money Partners Group

# システム関連の取組み

## ◆「HYPER SPEED NEXT」第2弾のリリース、第3弾の準備と継続的なバージョンアップ

第1弾

β版リリース

11月一般公開

ストラテジ(取引戦略)  
機能搭載

23種のテクニカル指標を用いた  
売買ルール作成

複数ルールを組み合わせた  
ストラテジ構築機能搭載

構築したストラテジの  
バックテスト機能付加

第2弾

正式版リリース

発注機能追加搭載  
12月公開

売買シグナルからの  
スピード発注機能



第3弾

VersionUP版リリース

来春公開予定

システムトレード  
機能追加搭載

カスタマイズしたストラテジで  
自動売買

プログラム言語による  
条件式の作成

ストラテジの  
パラメータ自動最適化

ファンドマネージャーなど  
プロのストラテジを  
外部取り込み

### きめ細やかなバージョンアップを継続し、NEXTへの切替を促進



# システム関連の取組み

## ◆ 基幹システムの世代交代とそれに伴う一部除却によるシステムコストの効率化実現

＜当第3四半期における特別損失の計上＞	
・データセンター移設費用 （新基幹システムの強化を図りつつコスト削減を実現するためのデータセンター集約）	57百万円
・固定資産除却損（旧基幹システムの除却）	24百万円

より安定性、信頼性の高い  
システムの実現

- ✓ 基幹システムのCPU強化など、ハード面の大幅な刷新を実施
- ✓ アプリケーションやDBチューニングの常時実施による、ハード負荷の軽減



レバレッジ規制を踏まえた  
システムコストのスリム化

- ✓ 基幹システム世代交代に伴うハードウェア、センター、ネットワーク等の見直しによるシステムコストの低減

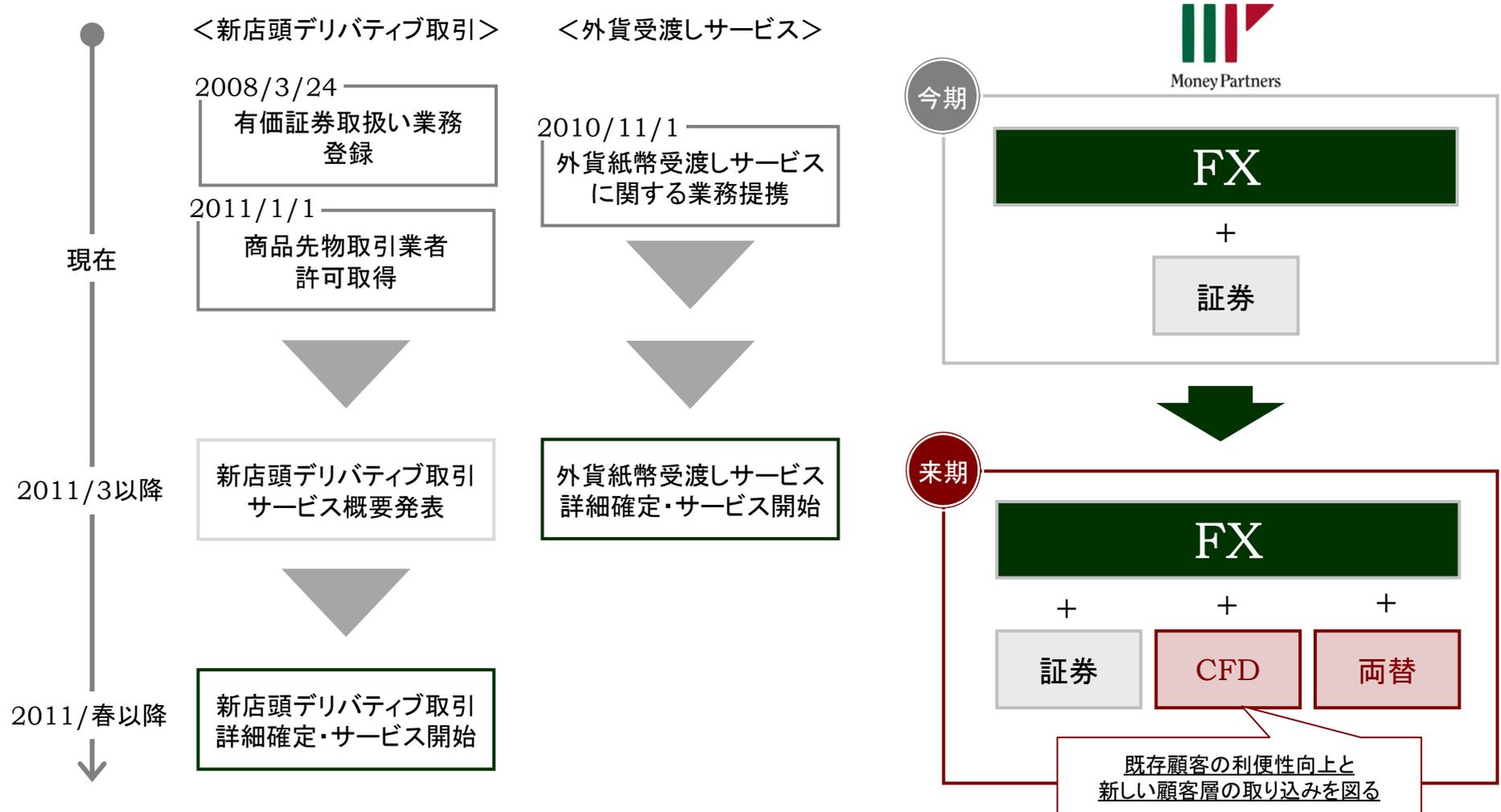
## 2011年8月のレバレッジ規制を視野にコスト構造の筋肉質化を推進



Money Partners Group

# 顧客基盤拡大に向けての取組み

## ◆ 新たな店頭デリバティブ取引と外貨受渡しサービス開始に向けた準備



### 新規事業の展開によるより一層の事業基盤の強化を目指す

### Ⅲ. 今後の戦略及び重点課題

---





# 重点課題の進捗状況

## 2011/3期第3四半期の課題進捗状況

### 取引高当たりの 収益性向上

- カバーアルゴリズムチューニングの継続と大ロット超短期取引への対応

### BtoCサービス強化と 顧客取り込み

- 「証券」サービスと「FX」サービスの同時利用の促進
- より一層の商品性向上(スプレッドの更なるナロー化の実現)
- 継続的なキャンペーン展開による継続取引優良顧客の育成

### 実需層の開拓と 新商品の取扱開始

- 外貨紙幣受け渡しサービス開始のための準備
- 新店頭デリバティブ取引開始のための準備

### コスト構造の 筋肉質化

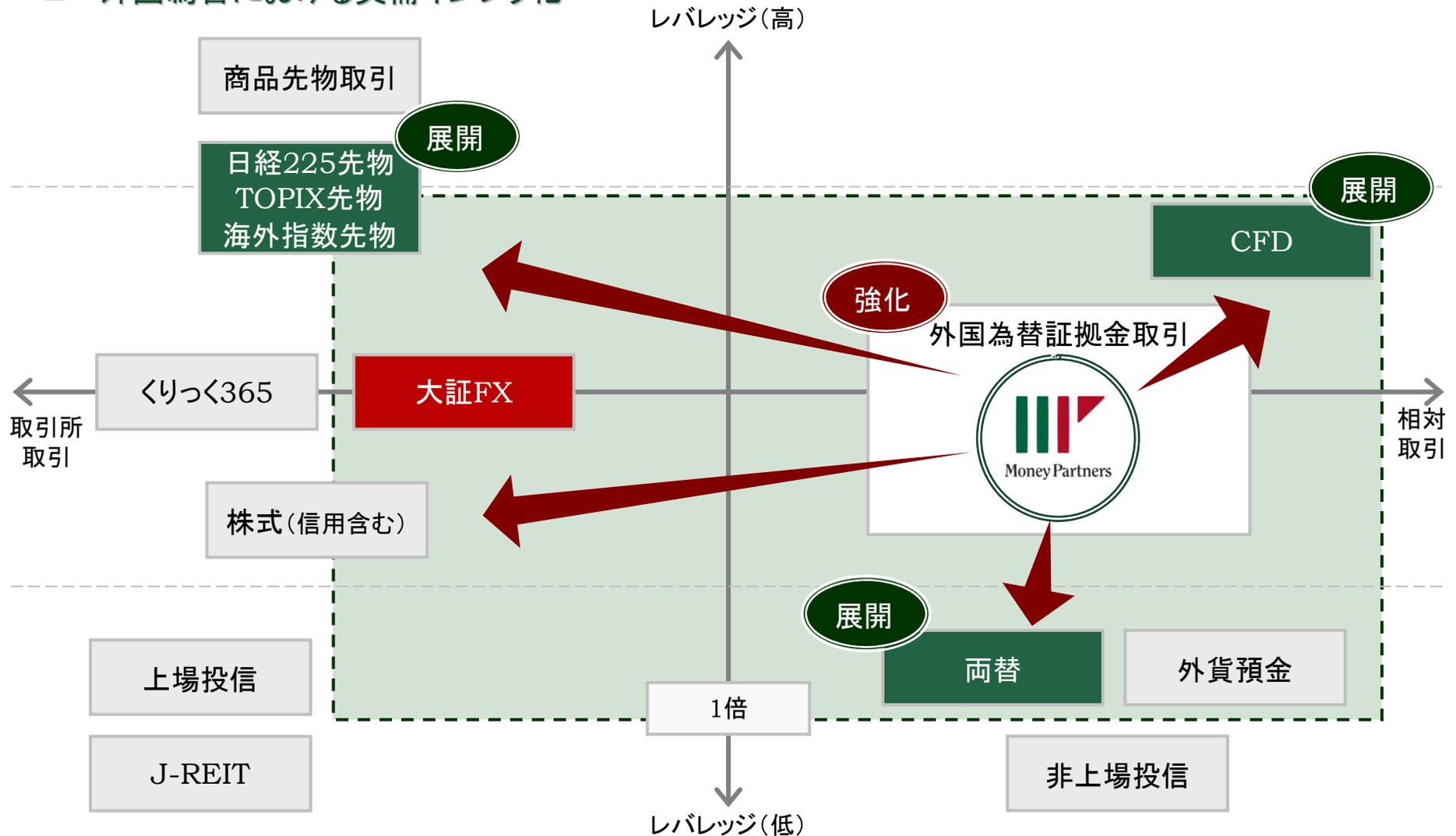
- システムの世代交代と同時に将来的なシステムコストのセーブを実現
- 広告宣伝の見直しを進め、費用対効果の高い口座獲得を実現



Money Partners Group

# 中長期的な経営戦略 ～目指すべきポジション

- FXを基軸とした相対取引サービスの拡大による収益源創出
- 外国為替における実需インフラ化

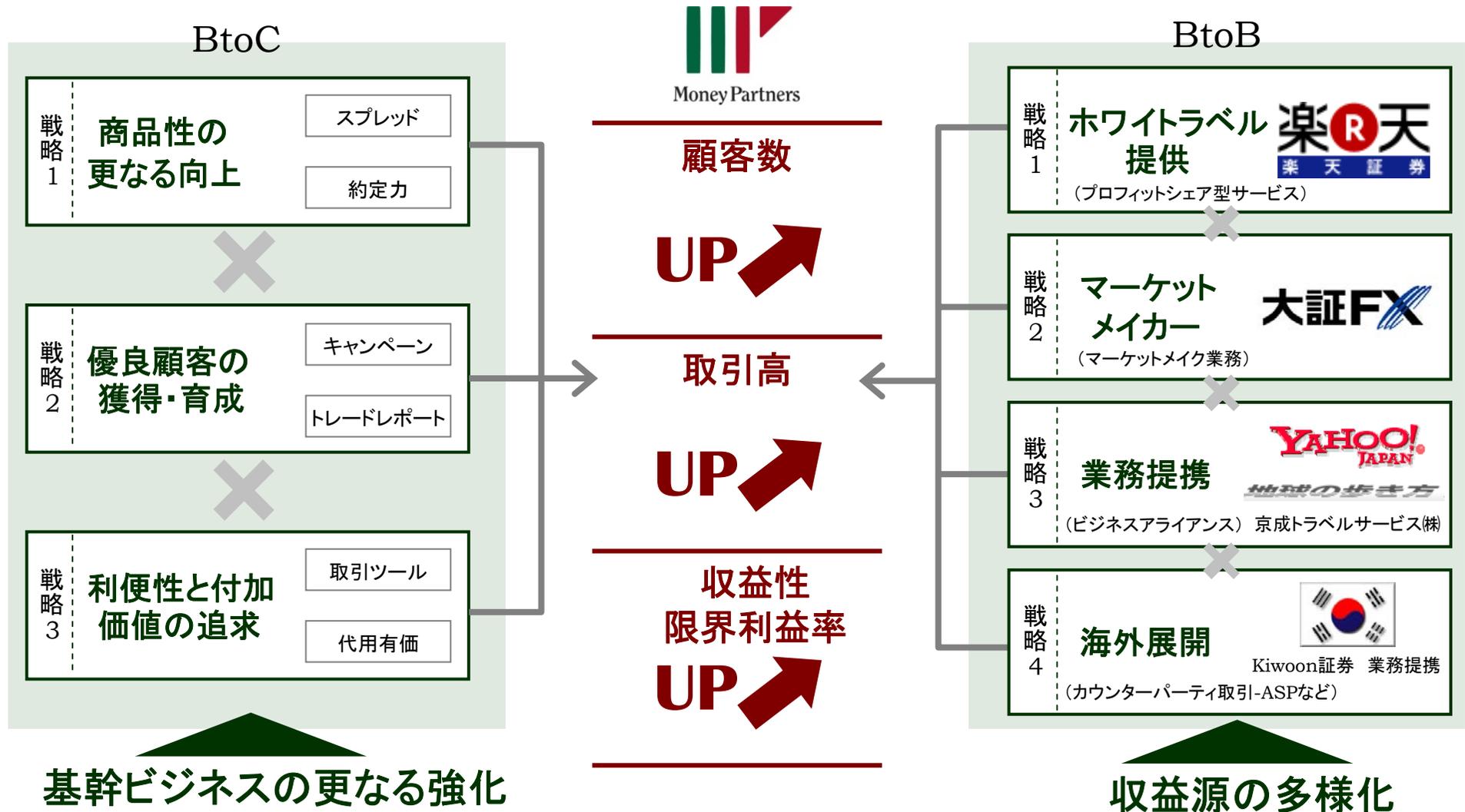




Money Partners Group

# 中長期的な経営戦略 ～ BtoCの更なる強化とBtoB展開

- 主軸であるBtoCのFXビジネスをより一層強化
- 既存アライアンス先との関係強化を図るとともに、新しいBtoB展開を推進

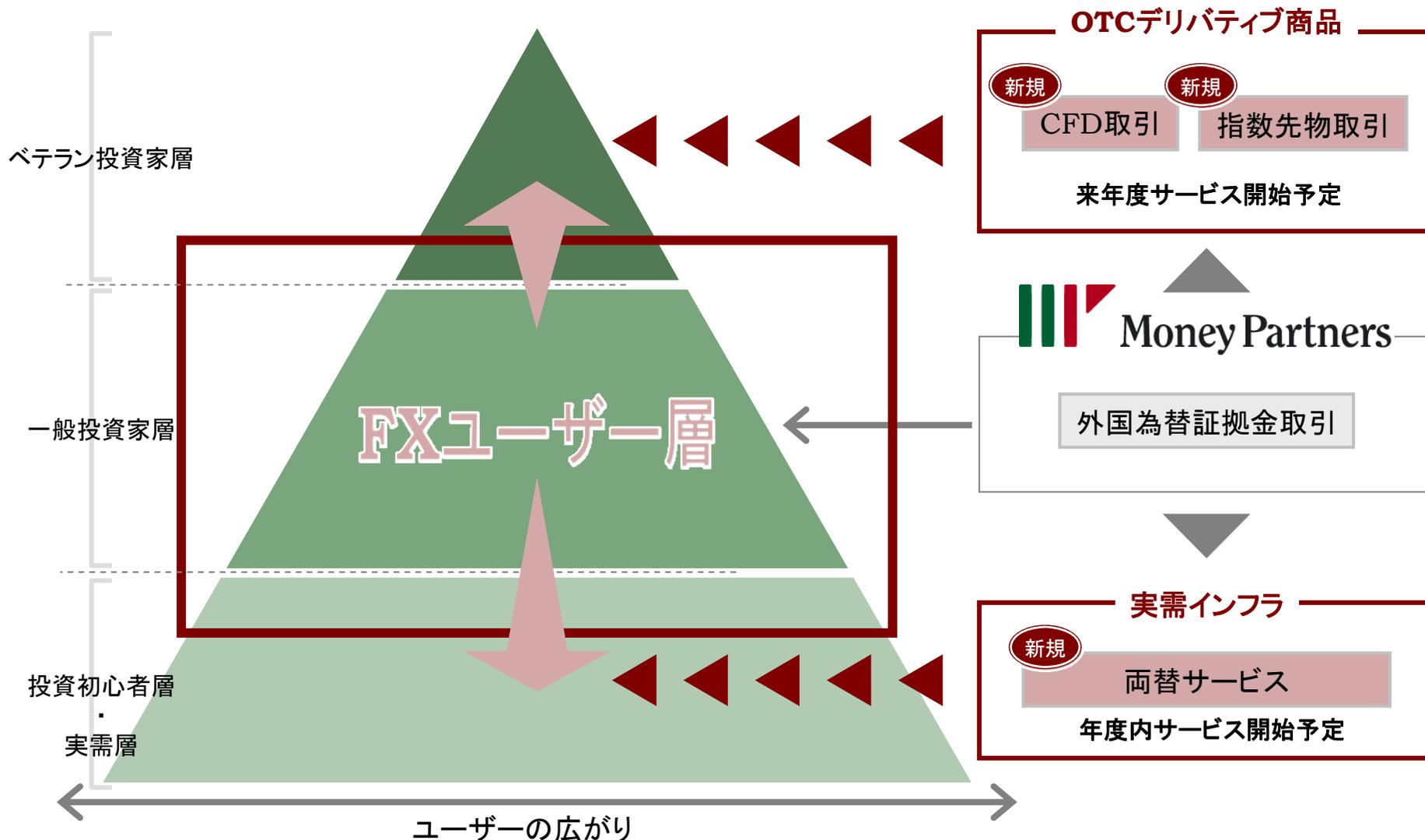




Money Partners Group

# 中長期的な経営戦略 ～新規事業の開発

- FXを基軸とした相対取引サービスの追加と実需インフラサービスへの展開



## IV. 当社の経営目標及び株主還元について

---



## 高水準のROE及び営業収益経常利益率の維持

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指してまいります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ **2011年3月期第3四半期(2010年10～12月)のROEは△1.1%**

※:2011年3月期第3四半期ROEにつきましては、下記計算式により算出しております。  
$$ROE = (2011年3月期第3四半期当期純利益 \times 4) \div ((2011年3月期第3四半期期首自己資本 + 第3四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$$

▶ **2011年3月期第3四半期(2010年10～12月)の営業収益経常利益率は2.0%**

営業収益の回復を早期に実現することにより、ROE、営業収益経常利益率の回復を目指して参ります。

## 業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

### 利益還元方針

配当性向：連結当期純利益の30%を目処

配当機会：中間及び期末（年2回）

当社株式を長期保有していただいている株主の皆様に対し、配当性向の引き上げによる利益還元の強化と、年2回の配当実施による利益還元機会の充実を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益 (百万円)	403	334	213	195	394	59	△26	
配当金の総額 (百万円)	220		139		139			
期末発行済 株式総数(株)	321,480 (内、自己株式10,623)				321,480 (内、自己株式10,623)			
1株当たり 配当金	700円		450円		450円			

# 2011年3月期第3四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ

## 参考資料



当社の概要と沿革について  
当社の事業内容、収益構造、通貨ペアと売買高比率について



Money Partners Group

# グループ概要(平成22年3月31日現在)

- 商号 株式会社マネーパートナーズグループ
- 本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F
- 代表取締役社長 奥山 泰全
- 設立日 2005年6月10日
- 資本金 17億8,622万円

- 主な事業内容 持株会社

- 関連会社 株式会社マネーパートナーズ

加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

登録番号：関東財務局長（金商）第2028号

事業内容：1. 金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及びこれに付随する一切の業務

2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務

3. 金融商品取引業及びこれに付随する業務

- 株式会社マネーパートナーズソリューションズ

事業内容：1. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するコンピュータシステムの設計、開発、販売、賃貸および保守

2. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するマーケティング、企画、調査、研究およびコンサルティング



社是

# DON'T STOP!

とめない、とまらない。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、  
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー  
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス



年月		事項
平成17年6月	<b>新設分割</b>	□ 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布(資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始
平成18年8月	<b>8通貨→10通貨</b>	□ 南アフリカランド/円、英ポンド/米ドルを加え取引通貨を10通貨ペアに
平成18年9月	<b>システム子会社設立</b>	□ システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立
平成19年1月	<b>ロゴ・HP一新</b>	□ CI政策を実施しコーポレートマーク、コーポレートカラー、ホームページを一新 □ 証拠金定額制の導入
平成19年6月	<b>プライバシーマーク取得</b>	□ 「プライバシーマーク」認定取得
平成19年6月	<b>上場</b>	□ 大阪証券取引所ヘラクレスに上場(証券コード:8732)
平成19年9月	<b>第一種金融商品取引業登録</b>	□ 金融商品取引法施行に伴い第一金融商品取引業者として登録
平成20年3月	<b>金融商品取引業の変更登録完了</b>	□ 有価証券の取扱い業務開始
平成20年4月	<b>格付取得</b>	□ 株式会社日本格付研究所(JCR)より新規に格付を取得(短期優先債務:J-3)
平成20年6月	<b>提示レート・小数点以下3ケタ対応開始</b>	□ 全ての対円通貨ペアの提示レート・小数点以下3ケタ対応開始
平成20年10月	<b>持株会社化</b>	□ 株式会社マネーパートナーズグループに商号変更 □ 吸収分割により、全事業をマネーパートナーズ分割準備株式会社(10月1日付で株式会社マネーパートナーズに商号変更)に承継し持株会社体制へ移行
平成21年6月	<b>10万口座達成・DSソフト発売</b>	□ 顧客口座数10万口座達成 □ ニンテンドーDSソフト FXシミュレーションゲーム『マネパ1000万人のFXトレーニング』を発売
平成21年7月	<b>テレビCM開始・大証FX参加</b>	□ ブランド認知度向上を目的として、マネーパートナーズとして初のテレビCMを展開 □ 「大証FX」へマーケットメイカーとして参加
平成22年1月	<b>金銭信託の信託保全義務化に対応</b>	□ 信託保全先を三井住友銀行並びにみずほ信託銀行へと変更
平成22年5月	<b>取引通貨を13通貨ペアに拡大</b>	□ 取引通貨に「香港ドル/円」「シンガポールドル/円」「豪ドル/米ドル」を追加し取引通貨を13通貨ペアに
平成22年7月	<b>有価証券売買機能完備</b>	□ 有価証券買付けの取扱い開始

## 【外国為替証拠金取引に関わる法改正や規制強化と、業界およびマーケットの動き】

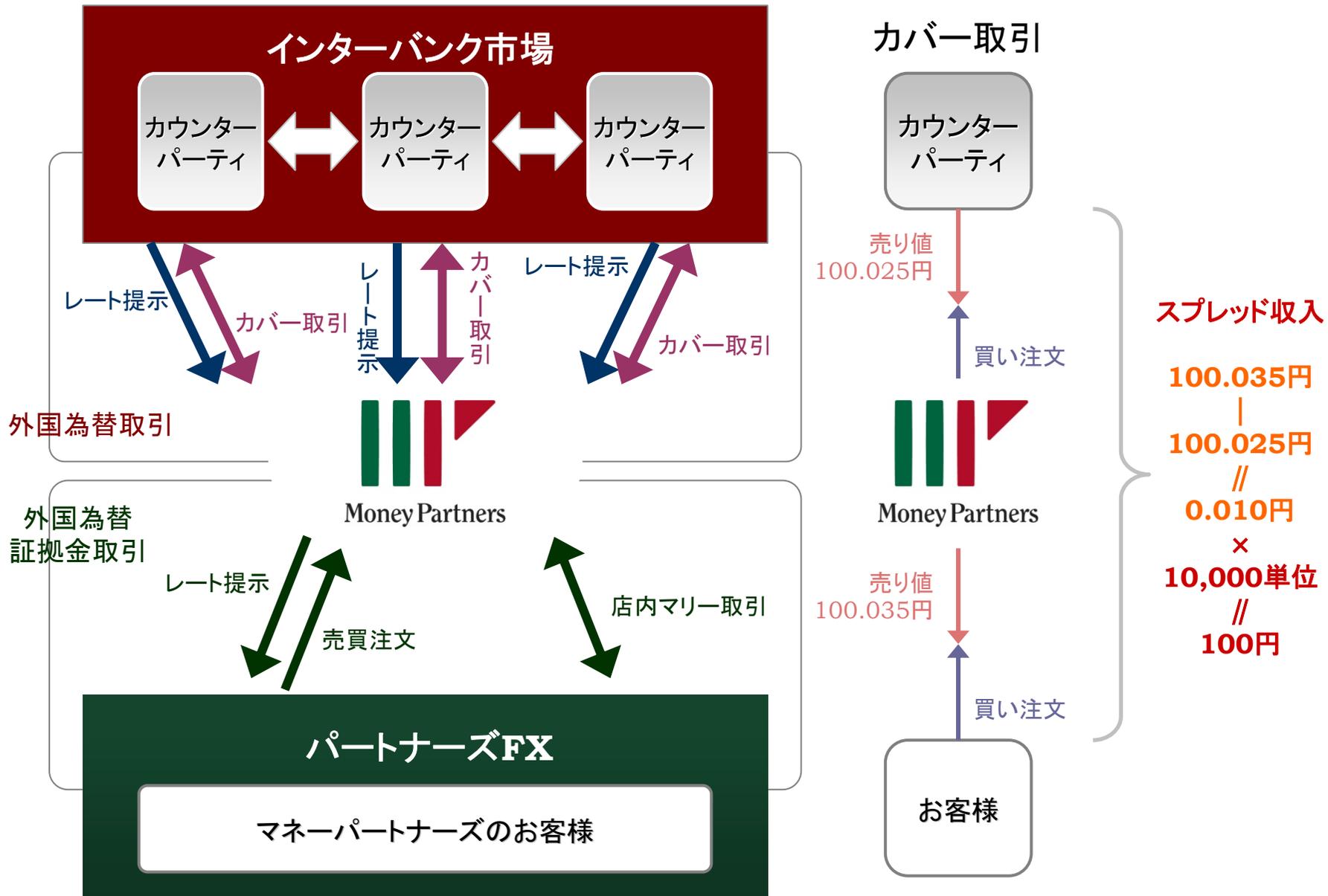
1998年外為法改正	▶	為替取引の完全自由化 マーケットオリエンテッドな取引商品として個人投資家の取引が活発化
2005年改正金先法施行	▶	乱立していたFX業者が一気に淘汰（600社→100社強へ）
2007年9月金商法施行	▶	FX業者が証券会社と同種扱いの金融庁管轄になり、透明性や内部管理体制の更なる厳格化が進展
2009年8月改正内閣府令施行	▶	預り証拠金の区分管理方法を金銭信託に一本化 FX取引に係るロスカットルール整備・遵守の義務化
2010年8月改正内閣府令施行	▶	証拠金規制が導入され、高レバレッジに対する規制が強化

激化する競争環境の中、成否二極化の様相！！  
マネーパートナーズはFX専業・ネット専業大手企業としてのポジションを獲得



Money Partners Group

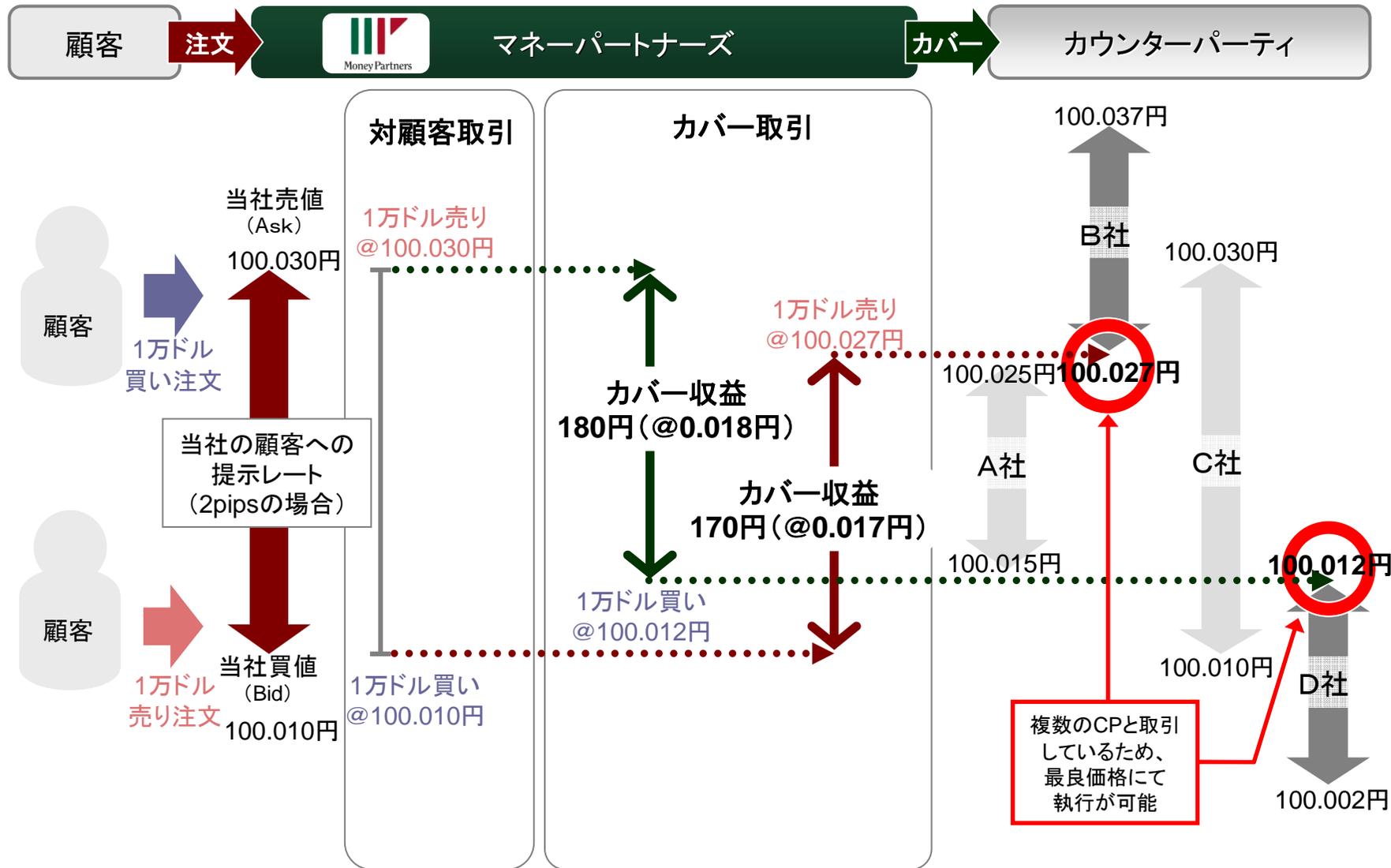
# マネーパートナーズの収益構造





Money Partners Group

# マネーパートナーズの収益構造





Money Partners Group

# マネーパートナーズの取扱い通貨ペアと売買高比率

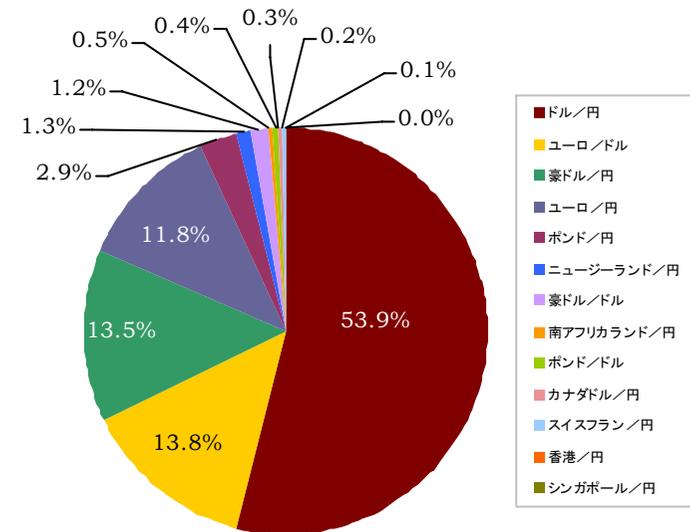
米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ニュージーランドドルなどを取扱っています。

各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引が可能。さらに投資家のニーズに応える形で『FXnano』を開始し、一部通貨ペアに関しては、約10,000分の1となる100単位での取引を実現。

## 当社取扱い通貨ペア

		USDJPY 米ドル円			AUDJPY 豪ドル円
		EURJPY ユーロ円			NZDJPY NZドル円
		GBPJPY 英ポンド円			ZARJPY 南アランド円
		CADJPY カナダドル円			CHFJPY スイスフラン円
		EURUSD ユーロ米ドル			GBPUSD 英ポンド米ドル
		HKDJPY 香港ドル円			SGDJPY シンガポールドル円
		AUDUSD 豪ドル米ドル			

下記グラフは当社の2010年10月-12月度の取扱い通貨ペア別の売買高比率をあらわしたものです。



今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。

## 取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

パートナーズFX、およびパートナーズFXnanoは、取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。

また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。取引手数料はインターネット取引の場合、新規・決済共に無料です。電話取引(パートナーズFXのみ)の場合、10万通貨単位未満の取引では1通貨単位あたり片道20銭、10万通貨単位以上の取引では1通貨単位あたり片道10銭です。

取引に必要な証拠金は、取引の額の2%以上の額で、証拠金の約50倍までの取引が可能です。法人コース(パートナーズFXのみ)の場合、1万通貨単位あたり5千円から2万円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約100倍までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.5%の手数料(消費税別)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,625円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者)  
〈登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号  
〈加入協会〉日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

# 2011年3月期第3四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ